



地域力を高め、 持続可能な未来へ

はじめに

財務省が1月23日に発表した2019年の貿易統計速報によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は、1兆6438億円の赤字でした。米中貿易摩擦の長期化により、中国向け輸出の減少が響き、年間の貿易赤字は2年連続となりました。

政府の2020年度一般会計予算案は、2年連続で100兆円を超え、高齢化に伴う医療や介護費用の増加に加え、消費税の増収分を活用した高等教育無償化費用などが新たに計上され、社会保障関係費は5・1%増と大きく伸びております。

一方で、消費税増税後の景気悪化を防ぐ観点から歳出圧力が高まり、一般会計における基礎的財政収支（プライマリバランス）は、当初予算ベースで3年ぶりに悪化に転じるなど、消費税を増税しても収支は改善されない事態となっています。

2019年に国内で出生した日本国籍の子どもの数が86万4千人と、1899年の統計開始以来、初めて90万人を割り込む見通しとなり、死亡数は137万6千人と戦後最多で、自然減は51万2千人と初めて50万人を超えました。

「少子高齢化の流れに歯止めをかけ、誰もが家庭、職場、地域、それぞれの場で充実した生活を送ることができるよう社会を創り上げるとともに、50年後も人口1億人を維持すること」を目指し、昨年4月より働き方改革関連法案の一部が施行されましたが、急速に進む少子化は長期的には本市だけではなく、わが国にとつて最大の国難となることに間違いありません。

新年度における地方財政対策について、国は必要な一般財源の確保と臨時財政対策債の抑制を行い、地方財政全体の健全化に資する方策を講じたところです。

本市も旺盛な企業活動に支えられて、引き続き市税の伸びは堅調に推移するものと見込んでいますが、多様化する市民ニーズや、近年発生している災害などの突発的な事案に対応するためには、安定した財政基盤が不可欠であり、今後も財政規律を踏まえた堅実な行政運営が必要であることに変わりはありません。

こうした点を踏まえ、収支バランスを確保しつつ、新しい時代に対応すべく、各分野における行政課題への迅速かつ的確な対応を行うため、新規50事業を盛り込んだ「新しい時代を切り拓く未来予算」を編成しました。

石狩の未来を担う 子ども施策の展開



総合的な子ども・子育て支援を家庭、地域、事業者と一体となつて推進することにより、新年度からスタートする「子どもビジョン」が目指す「子どもの権利を尊重し、子育て子育てを地域全体で見守り支え合うまち」の実現に向けて取り組みます。

● 昨年度同様、空家購入助成を通じて子育て世代や市外からの転入者への助成、新婚世帯への支援などの施策を展開し、現役世代の移住・定住を促進します

● 通院にかかる医療費助成を小学6年生まで拡充し、中学生の入院費の助成は受給に関する保護者の所得制限を撤廃します

● 産後間もない産婦の育児不安や体調の確認を行い、産後うつ予防や新生児への虐待防止を図り、子育て世代を包括的に支援します

●子どもの居場所対策として「(仮称)ふれあいの杜子ども館」の実施設設計に着手します

●増え続ける保育需要に対し、人材確保の観点から、新たな就職奨励金の交付や、保育の周辺業務を行う支援者を配置し、保育士の就労環境を整備します

豊富な

自然資源を活用した まちづくり

海や川、山や森といった自然環境は、市民の大切な財産の一つです。これらを地域資源として有効活用するため、引き続き市全域で自然環境調査を実施し、内在する自然資源を掘り起こして集客施設や着地型観光と有機的に結び付けることで、本市のさらなる魅力発掘を取り進めます。

●自然環境情報を観光案内で発信するほか、海浜植物などの保護に向けて活用します

●厚田区では道の駅石狩「あいりーど厚田」を核とした周遊プログラムを検討します

●浜益区では環境資源を活かした地域づくりの取り組みなどに自然環境情報を活用します

●「第2次石狩市環境基本計画」の達成状況を検証し、SDGs(持続可能な開発

目標)や国の方針、社会情勢の変化を踏まえ「第3次石狩市環境基本計画」を策定します

●開業3年目を迎える道の駅を中心に、石狩北部地域の観光を充実させ、広域周遊促進を図るため、魅力をPRするイベントを開催します

●あいりーどパーク内の厚田キャンプ場の遊具更新など、地域力を活かした「着地型観光」の開発に向け、事業展開を進めます

●国内外から訪れるサイクルツーリストに対し、自転車安全・快適に走行できる通行空間を確保し、受け入れ環境のさらなる充実に向けた整備を進めます

石狩湾新港の 播種政策

石狩湾新港地域の未来に向け、新たな種を播く施策の一つとして、集積が進む再生可能エネルギー(再エネ)を地域経済の活力として取り込む事業を推進します。地域企業の成長に向けたイノベーションの喚起など生産性の向上や企業収益の拡大につなげ、石狩らしい「民需主導の持続的な経済成長の実現」に結び付けます。

●一部エリアに、全量再エネの供給を可能にするREE100ゾーンを創出し、港湾や厚田地区などにおいて、再エネを



活用した電力供給の仕組み構築を目指した事業を引き続き進めます

●再エネの活用ができる仕組みの構築を通じた企業誘致を展開し、再エネの地産地消を進めます

●新港地域内で新たなビジネスモデルの創出と、自立・分散型の社会を形成し、地域資源などを補完して支え合う「石狩版地域循環共生圏」を創造し、社会的課題の解決と経済発展を両立する「Society5.0」の実現を目指します

●働きやすい環境づくりと新港地域の雇用確保のため、公共交通による通勤手段の確保に向けた実証実験を行います
●産業空間としてさらなる進化を図るため、再エネなど地域の個性を活かし、企業などの事業環境を整え、投資を促します

共生・協働社会の構築

全ての人が助け合いながら、互いの個性を尊重し、真の共生社会の実現を目指します。

●石狩湾新港地域で操業する企業を中心に外国人労働者受け入れへの関心が高まっていることから、就労実態に関する調査を進めます

●過疎地域における福祉事業の人材確保のため、新たに雇用する従業員にかかる経費や外国人技能実習生受け入れのための経費の一部を助成します

●外国語による情報ニーズに対応するため、多言語ユニバーサル情報配信を導入し、市政情報の発信力強化を図ります

●「石狩市ひきこもりサポートセンター」を開設し、若者世代のみならず、中高年への支援も拡大し、居場所支援の継続と、ひきこもり家庭を対象とした相談会を実施します

●地域に住む人々が密接につながり、地域社会全体を支えることが重要となることから、「第4次石狩市地域福祉計画」に基づき、生活困窮者の自立支援施策や地域包括支援センターの強化など地域福祉施策を推進します

●障がい者スポーツ大会の開催を通じて、障がい者のスポーツ振興や社会参加を促進します